



曾於市議会だより

第40号

平成27年5月発行



3月定例会

平成27年度一般会計予算 2

市政を問う 8

委員会報告 22

元気に登校する財部小学校の児童 (P26 参照)

発行：鹿児島県曾於市議会 編集：議会広報等調査特別委員会

〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980 TEL 0986-76-8816 FAX 0986-76-8901

プレミアム付商品券発行事業に

5億1200万円追加

新地公園に グラウンドゴルフ場建設予定！

やごろうの里でプレイを楽しむ市民

3月定例会は、2月19日に開会し、3月25日までの35日間の日程で開かれました。

定例会では、平成27年度当初予算や平成26年度補正予算に関するものの他、曾於市有住宅譲渡条例の制定についてなど議案39件、承認1件、発議3件、陳情3件を審議・議決しました。

【 予 算 】

☆平成26年度曾於市一般会計補正予算（第8号）

（全会一致 可決）

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なもので、歳入については、平成25年度の補正予算で交付された、がんばる地域交付金の追加や事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調整による財政調整基金繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものです。

歳出については、対



平成27年度 一般会計予算

231億円

前年対比 10.3%(21億6千万円)の増

象者等の増による障害者福祉サービス費や保育所運営費、放課後児童クラブ事業費等の追加、県営中山間地域総合整備事業負担金等の県営事業負担金の追加など事業費の確定及び執行見込みによる各事業費の増減が主なものです。また、後年度の公債費負担を減らすため市債元金の繰上償還金を追加しています。

☆平成26年度曾於市一般会計補正予算(第9号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、国の補正予算に対応した事業の追加で、歳入については、国庫支出金を1億6860万円、財産収入を4億1500万円、財政調整基金繰入金を1209万円追加しています。

歳出については、国の補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、地方創生総合戦略策定事業を814万円、移住交流促進事業を763万円、域内交流促進事業を902万円、特色ある観光誘致事業を2475万円、消費喚起プレミアム付商品券発行事業を5億1200万円追加するものが主なものです。

条 例

☆曾於市介護保険条例の改正について

(賛成多数 可決)

介護保険法第117条の規定により第6期曾於市介護保険事業計画に基づき、平成27年度から平成29年度までの介護保険料率等を改定するものです。

☆曾於市児童福祉法第56条第3項の規定による費用徴収条例の改正について

(全会一致 可決)

子ども・子育て支援法の平成27年4月1日からの施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関して必要な事項を定めるものです。

☆財産の無償貸付けについて(旧財部南中学校)

(全会一致 可決)

旧財部南中学校は、施設の有効利用のため、コールセンター業を営む複数の会社に事業開始の依頼を行う中、(株)TOUAから事

業を行いたいとの申出があり、当施設を建物は無償・土地は有償で貸付けをし、企業を誘致するものです。

☆財産の無償貸付けについて(旧岩北学校給食共同調理場)

(賛成多数 可決)

東京に本社のある(株)グローバルハートが、この施設を利用して、大隅地域の素材を利用した健康美容製品の製造、また素材には地元産の「ヨモギ」「モミガラ」「スギナ」「シラス」等からケイ素成分を抽出して、製品を製造したいとの申出があり、当施設を建物は無償・土地は有償で貸付けるものです。

☆曾於市特別職等の給料の特例に関する条例の制定について

(賛成多数 可決)

平成27年度予算編成における厳しい財政状況を踏まえ、平成27年

4月1日から平成28年3月31日までの間、特別職等の給料の2%を減額するものです。

当初予算

☆平成27年度曾於市一般会計予算

(賛成多数 可決)

本年度の一般会計当初予算は、平成26年度当初予算に対して、21億6千万円10・3%増の231億円となりました。

歳入については、市税は、固定資産税の減等により、2・5%減の27億7977万円を計上し、地方交付税の普通交付税は、平成27年度地方財政対策における地方交付税の伸び率と本市独自の事情を考慮して算定し、84億5千万円となっています。

県支出金は、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金等の減により、19・7%

減の13億9565万円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金の増により、2億1070万円となっています。

繰入金は、財政調整基金やふるさと開発基金、土地改良事業基金等からの繰り入れにより、157・6%増の28億8940万円を計上し、市債については、コミュニティFM放送施設整備事業や小学校施設整備事業等の増により、31・5%増の32億1650万円となっています。

次に、歳出については、人件費は、非常勤職員等の増により、4・2%増の30億9368万円となり、物件費は、特産品PR推進事業や小学校教師用教科書購入費等の増により、6・9%増の28億3466万円。扶助費は、障害者福祉や児童福祉の扶助費の増により、3・5%

増の38億5445万円、補助費等は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金等の減により、7%減の19億6729万円、公債費は1・1%減の29億7713万円となっています。

また、繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、0・8%減の23億8260万円。普通建設事業費は、コミュニティFM放送施設整備事業や小学校施設整備事業、国営二期事業負担金等の増により、50・9%増の53億5407万円となっています。

特別会計予算

☆平成27年度国民健康保険特別会計予算

(全会一致 可決)

予算については、年間平均の国保世帯数を7196世帯、被保険者数を1万2023人

と推計し、平成26年度の決算見込みに対する1人当たりの療養給付費を推計され、療養費及び高額の伸び率を、一般被保険者、退職被保険者とも5%を見込み予算編成されています。

また、単年度赤字の改善を図るため、一般会計から9千万円の法定外繰入を行い、予算総額は対前年比10・8%増69億3027万2千円となっています。

☆平成27年度後期高齢者医療特別会計予算

(賛成多数 可決)

後期高齢者医療広域連合の積算に基づき改正された保険料率が平成27年度まで適用されるため、平成26年度と同様、賦課限度額27万円をもって予算編成がなされ予算総額は対前年度比0・1%増の5億3673万1千円となっています。

☆平成27年度介護保険特別会計予算

(全会一致 可決)

平成26年度で策定された第6期介護保険事業計画においてこれまでの実績を基に、今後3年間の保険給付費を推計し平成27年度の予算総額は52億1612万9千円対前年度比2・8%の増となっています。

☆平成27年度笠木簡易水道事業特別会計予算

(全会一致 可決)

大隅町笠木地区の4地区(笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区)について平成26年度から平成28年度までの3ヶ年で施設を整備し、完了した地区より順次給水を開始予定であり、予算総額は2億2125万円となっています。

☆平成27年度公共下水道事業特別会計予算

(全会一致 可決)

平成27年度は引き続き、菅渡・法楽寺地区の技線管渠築造工事を実施し、計画処理区の200haを完了する予定であり、予算総額は2億319万円となっています。

☆平成27年度水道事業会計予算

(全会一致 可決)

本年度は、取水設備工事が財部水道の西村水源整備工事・末吉上水の高松地区さく井工事・水道管布設工事が末吉上水の深川西前地区、黒鳥地区、寺田地区、末吉管水の柳迫地区、布設替工事が大隅上水の長迫地区、大隅南簡水の荒谷地区、末吉上水の有持地区、財部水道の南地区が計画されています。予算総額は、8億8215万円となっています。

コミュニティFM放送施設整備事業

4億3,839万円

コミュニティFM放送を通じて、市民へ行政からのお知らせや市内の防災等の緊急放送を行います。



コミュニティFMスタジオ（提供：ハ女市）

宅配サービス事業

902万円

高齢者等の交通弱者に対して3つの道の駅を利用し商品の宅配業務を行います。



道の駅すえよし 四季祭市場

新地公園造成工事 グラウンドゴルフ場建設予定地

4,245万円

市民の健全な心身の育成と福祉の増進を図ります。



グラウンドゴルフ場建設予定地

クローズアップ

新年度予算

小学校施設整備事業

5億9,643万円

市内の小学校施設整備を実施することにより、児童の生活安全面及び学力向上を図ります。



改築される檜小学校体育館

末吉総合センター施設改修

7,004万円

設備を改修し、地域の芸術及び教育の向上を図ります。



末吉総合センター

平成 27 年度一般会計 231億円はこのようなに使われます

☆市民サービスのために

	28 億 7,294 万円
議会費	2 億 1,196 万円
総務費	26 億 6,098 万円

☆生きがいと健康のために

	81 億 4,257 万円
民生費	68 億 7,221 万円
衛生費	12 億 7,036 万円

☆豊かなくらしのために

	40 億 5,822 万円
労働費	255 万円
農林水産業費	37 億 9,410 万円
商工費	2 億 6,157 万円

☆くらしと安全のために

	28 億 4,304 万円
土木費	21 億 762 万円
消防費	7 億 572 万円
災害復旧費	2,970 万円

☆文化と教養のために

	21 億 7,610 万円
教育費	21 億 7,610 万円

☆返済のために

	29 億 7,713 万円
公債費	29 億 7,713 万円

☆備えのために

	3,000 万円
予備費	3,000 万円

会 計 名		27 年度 (当初予算)	26 年度 (当初予算)	増減比率(%)
一 般 会 計		231 億円	209 億 4,000 万円	10.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	69 億 3,027 万円	62 億 5,582 万円	10.8
	後 期 高 齢 者 医 療	5 億 3,673 万円	5 億 3,597 万円	0.1
	介 護 保 険	52 億 1,612 万円	50 億 7,558 万円	2.8
	公 共 下 水 道 事 業	2 億 319 万円	2 億 1,385 万円	▲ 5.0
	生 活 排 水 処 理 事 業	1 億 1,462 万円	1 億 1,331 万円	1.2
	笠 木 簡 易 水 道 事 業	2 億 2,125 万円	2 億 2,558 万円	▲ 1.9
水 道 事 業 会 計		8 億 8,215 万円	7 億 4,708 万円	18.1

6 月定例会の予定

6月12日	開 会
6月18・19・22日	一般質問
7月3日	閉 会



議会をライブ中継しています!

曾於市議会では、インターネットによるライブ中継と録画放送を行っております。

映像は曾於市のホームページより、「議会映像配信」のボタンをクリックしてお入りください。

<http://www.soo-city.stream.jfit.co.jp/>

意見書

☆ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書（全会一致 可決）

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時になされた附帯決議に則して、肝硬変・肝がん患者を救済するための医療費助成を含む生活支援策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものである。

☆「手話言語法」制定を求める意見書（全会一致 可決）

手話は、耳が不自由な人にとって大事なコミュニケーション手段であり、音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話を学び、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法制度が必要であることから、関係機関に意見書を提出するものである。

提出

内閣総理大臣ほか関係機関

あなたの声を聞かせてください！

平成 27 年度 議会報告会開催

平成 27 年度の議会報告会を、本年も市内 3 地区にて開催します。
市政の課題と議会の活動状況等を報告し、市民の皆様の声をお聞きしながら、今後の議会活動に活かしてまいります。多くの皆様の参加をお待ちしております。

日 時	会 場	班 構 成
5月24日(日) 14 時～	大隅中央公民館	1 班 (岩水 豊議員、大川内富男議員、徳峰一成議員、 八木秋博議員、山田義盛議員、坂口幸夫議員)
	財部中央公民館	2 班 (上村龍生議員、宮迫 勝議員、今鶴治信議員、 久長登良男議員、九日克典議員、伊地知厚仁議員)
	末吉中央公民館	3 班 (土屋健一議員、海野隆平議員、湊合昌昭議員、 原田賢一郎議員、泊ヶ山正文議員、迫 杉雄議員)

○谷口 義則議長、大川原 主税議員は公務出張

一般質問
14 議員登壇

市政を問う



人口減少で空き家も増加

地方創生の方向付けと スケジュールは

市長／人口減少対策等地方創生5ヶ年計画を
示す予定である



上村 龍生 議員

問 曾於市地域創生推進本部の概要と地方創生分予算獲得に向けた今後の方向付けとスケジュールを示せ。

市長 各課長等からなる曾於市地域創生本部を設置した。総合戦略検討部会・少子化対策検討部会・定住、雇用促進検討部会にそれぞれ部会を配置し、下部組織としてワーキンググループを配置し、本市として5ヶ年計画を示す考えである。

市長の考えは。

市長 苦しい財政の中で、最少の経費で最大の効果が達成できるように指示し予算編成した。今後も経費節減に努力する。

問 平成26年度曾於市農畜産物生産実績総体では、生産量・生産額共に減少している。平成26年度市長施政方針農家の所得倍増に明らかに反している。市長の考えは。

市長 お茶農家の1億円減少等厳しい状況になっている。今後具体的な数値目標等定めて進めたい。

若者に対する就労、 就農支援は

問 今の支援状況と評価は。

市長 就労支援は工場を新・増設した企業に

対し、市内在住者の新規雇用一人当たり10万円の補助金を交付している。

また、新規就業者支援として後継者に月5万円、新規事業者に月7万円を2年間支給している。

新規就農支援については、月5万円・7万円・10万円・15万円の4通り2年間支給している。これらは最低限の支援である。

曾於地域夜間急病 センターは

問 地域住民に安心安全を提供する夜間急病センターが曾於医師会立病院内に設置されている。

都城夜間急病センターが今年4月都城イーター付近に移転すれば、曾於夜間急病センターの患者が増えると思える。

病院を含む曾於夜間急病センターの充実・

強化策は。

市長 曾於医師会立病院の移転等含めて結論は出ていない。今後前向きに検討したい。



ますます重要になる曾於地域夜間急病センター

地方創生は
最大のチャンス！

ちょっとひとりごと

ふるさと寄附金の実績は

市長／半年間で2億3千万円である



宮迫 勝 議員

呈額は、1億1447万円であった。

問 教訓と今後の取り組みは。

問 ふるさと寄附金の26年度の実績はどうであったか。

市長 昨年9月から受付を開始して2月16日現在、2億3085万円が曾於市の特産品贈

市長 貴重な財源確保と曾於市の「黒牛・黒豚」を中心とした特産品のPRと販売促進に貢献できた。本年度は曾於市の特産品のPRをさらに進めるために地場産業の振興と、特



新特産品の焼酎・酒

産品の拡充や広報に力を入れたい。

問 コミュニティFMについての認識は。

市長 財部地区のオフトークの終了に伴い、市の広報について議論を進めてきた。総合的に判断して、行政放送・防災用の緊急放送、商店や民間企業の宣伝等、これまで以上に充実した情報設備となり、将来的に楽しんでいただけるものとして、コミュニティFM放送の予算をお願いした。

問 どのような計画・行程で進めるのか。

市長 放送用のスタジオを末吉の総合センターに設置し、市内4ヶ所に中継局を設ける。ラジオ受信機は各家庭に配布する予定である。平成28年4月開局を予定している。

企業誘致について

問 財部南中学校跡地の財部コールセンターのその後は。

市長 破産手続きが始められ、3月18日に裁判所の債権者説明会の予定である。曾於市の債務はない。

問 その後、財部南中跡地への企業誘致は。

市長 現在、受託開発ソフトウェア業の会社と協議を進めている。同じくコールセンター業を運営する計画である。会社の業績や事業計画等を精査し、双方合意で立地協定の締結となる。

問 今現在働いている従業員の雇用の継続は当然だと思いが。

市長 本人が希望する場合は、そのまま継続して雇用する。



湯ったり野んびりたからべ温泉

財部温泉センターは

問 財部温泉センターの指定管理の移行は順調に進んでいるか。

市長 個別の打合せや従業員への説明も行い順調である。

問 人材センターから雇止め（解雇）された人が希望すれば採用するのか。

市長 ㈱メセナ末吉と市の両方で募集する職種や住所、年齢などを総体的に考慮して決めたい。

ふるさと寄附金で曾於市の特産品を売り込みましょう

ちょっとひとりごと

曾於市の発展は、 地方創生に全力投球を

市長／人口減少、定住対策への対応が重要だ



迫 杉雄 議員

市長 本市の抱える課題としては、人口減少、定住対策への対応が重要だと考えている。

問 地方創生を進める中、計画立案は優先的に取り組む課題等に人口減、財政、経済振興の課題に対し、どの分野から手を付けていく考えか。

問 今後、地方創生を議論すると、能力のあるシテイマネージャーの人材が必要と考えるが、日本版シテイマネージャーの派遣制度の応募は、どのように検討したか。



来館者 6000 人を突破した山中顕彰館

市長 シテイマネージャーは、地方創生に關し総合戦略の策定や施策の推進を担う職務内容となつてゐる。曾於市においては、地方創生への取り組みとして今まで実行してきた諸施策の検証が必要かと考え、専門の人材派遣については見送つたところである。

今後、曾於市の創生総合戦略を策定するうえで、人材が必要かは判断していく。

都城圏域での経済・文化交流を

問 都城広域定住自立圏形成協定の締結から5年経過した。本市において、定住促進がどのように図られたか、共生ビジョン等の事業の進捗や実施についてどのような進展につながったか。

市長 都城市を中心に三股町・志布志市・曾於市の3市1町で協定を締結して、圏域からの人口流出を防ぐことを目的として、中心市との関りのある生活・経済活動等の事業や定住促進につながる事業を共生ビジョンの事業として実施している。

問 県境を越えての政策分野の補充並びに観光振興について、歴史や資源を活用した連携はどうであるか。

市長 都城圏域の自然・歴史・グルメなどを洗い出し、点から線に変えて広域周遊ルートマップ作成を行う。

問 「都城市島津邸」「山中貞則顕彰館」は類似の施設であるが周遊連携をとって、ポスターやパンフレット等を利用すべきだが。

企画課長

今後、観光PRにもっとポスターやパンフレット等も都城圏域に活用したい。



都城島津邸

曾於市は都城広域圏で
志布志・三股に
引けをとるな

ちょっとひとりごと

平成27年度予算編成の 基本は

市長／市民の皆様のための市政を目指す



久長登良男 議員

問 当初、各課から出された予算額はいくらだったのか。

は、239億9千万円で、これに対する歳入見積額は市債を含めて204億8997万円となり歳入が35億円不足している状況である。

問 予算編成の基本的な考え方は何か。

市長 市民の皆様に関

市長 当初要求時点での歳出予算要求額



有効利用される市有財産
(旧 岩北学校給食共同調理場)

かれた市政を目指すとともに、農畜産の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、市民にやさしい市政運営をはじめとする5つの基本方針に基づき、限られた財源の中で市民の福祉・教育・暮らしを守るための予算として編成した。

市政について

問 合併して10年目を迎え、合併協議会で検討した、新まちづくり計画の進捗状況は。

市長 事業の実施については、総合振興計画・過疎計画・辺地計画等の実施計画で、ハード、ソフト双方を提示してきた。

まちづくりの計画に沿った事業を市全体及び旧町毎に展開できたものと思っている。

問 今後のまちづくりを進めていく上での考

え方を聞きたい。

市長 住民福祉を充実させるには、財源が必要素かと考え、限られた財源で最大の効果を出せるよう、県及び国の補助事業等を注視しながら取り組んでいく。

問 地方創生人材支援制度に対しての考えを伺いたい。

市長 専門知識を持った人材派遣については魅力を感じているが、今後曾於市の総合戦略の策定を行う中で、必要と感じた時には、判断していきたい。

財政について

問 財政調整基金の過去5年間の実績はどうか。

市長 過去5年間の実績は次の表のとおりである。

財政調整基金過去5年間の実績

財政調整基金	21年度末	23億5301万円
	22年度末	25億4814万円
	23年度末	31億1381万円
	24年度末	31億5275万円
	25年度末	31億8617万円

問 今後の財政調整基金の見通しはどうか。

市長 基金の残高は減少していくが、災害や財源不足に備えて積み立てている基金であり、今後も30億円程度は確保しておきたい。

問 普通交付税と特別交付税の過去3年間の実績と今後の見通しはどうか。

市長 3年間の実績については次の表のとおりである。今後の見通しについては、普通交付税、特別交付税とも減少する見込みである。

普通交付税と特別交付税の3年間の実績

普通交付税	24年度	88億1358万円	特別交付税	23年度	7億5495万円
	25年度	87億6096万円		24年度	7億4636万円
	26年度	87億4318万円		25年度	7億4570万円

国の進める事業に
乗り遅れないことだ

ちょっとひとりごと

コミュニティFM 放送の開設はいつか

市長／平成28年4月を予定している



海野 隆平 議員

問 全体予算はいくらで併せて新たな年度別の事業計画を示せ。

市長 平成27年度の予算は、4億3839万5千円である。運営費とし

て平成28年度は2909万1千円、平成29年度は2760万1千円を計画している。

問 放送局施設はどこに設置の予定か。また、運営団体としてどのような団体を考えているか。

市長 スタジオは末吉総合センターを考えている。

運営はNPO法人、社団法人等の公益法人を考えている。いずれも確定はしていない。

問 コミュニティFM放送の個別受信機購入費として1億2928万円が予算計上されている。何機分購入予定か。個人負担はあるのか。

市長 1万8千台を予定している。個人負担はなく無償の貸付となる。

問 開局はいつになるのか。

市長 平成28年4月を予定している。

市長 人的な配置や、財政支援も計画している。適正な管理・運営が可能であると考えている。

問 観光特産品開発の所長やメセナの社長の後任人事についてはどのように考えているか。

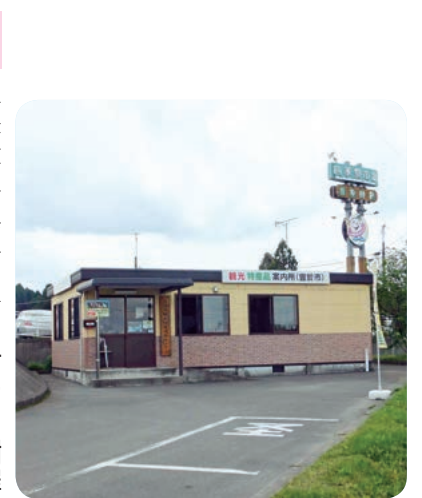
市長 ハローワークを通じて広く公募したい。

低年金で入れる老人福祉施設は

問 低年金で入れる老人福祉施設とはいくら位の金額を指しているのか。

市長 現段階では市民税非課税世帯で年金収入概ね40万円以下の方々を対象に考えている。

問 この事業に対する県外の先進地視察はどこどのような状況であったのか。



メセナグループの
曾於市観光特産開発センター

市長 天草市河浦町生活支援ハウスを視察した。高額な建設費、入居者の入居できる数を考えれば本市での建設は難しい。

次に「NPO法人

たすけあい佐賀」が経営している宅老所等の3ヶ所を研修した。一人月額12万円の利用料だけでは宅老所のみでの経営は困難であると認識した。

問 すでに1年7ヶ月が過ぎた。残りわずか2年でこの公約実現できるのか。

この事業が実現不可能ならばこの公約取り下げると同時に市民の

方々に謝罪すべきではないのか。

市長 公約を履行することは政治家の役目である。

問 後2年5ヶ月の中で財政的な裏づけがあるか。

市長 何らかの形で示したい。

低年金で入れる老人施設はほんとうに実現可能か？

ちょっとひとりごと



FM八女の放送スタジオ

小学校の再編を どう考えるか

教育長／地域住民の合意が大前提である



原田賢一郎 議員

問 本市における適正規模の小学校の在り方をどう考えているか。

教育長 学校の果たすべき役割から一定の学校規模を確保することが重要である。また保護者や地域と一体となつて多面から丁寧な議論を重ねる必要がある。

教育長 学校の果たすべき役割から一定の学校規模を確保することが重要である。また保護者や地域と一体となつて多面から丁寧な議論を重ねる必要がある。

教育長 数値による明確な学力差は見られない。確かな学力差は見られない。

5年後の小学校ごとの児童数推移 (単位:人)

小学校名	26年度	31年度	小学校名	26年度	31年度
末吉	627	583	檜	47	34
高岡	9	9	岩北	17	19
岩南	10	20	諏訪	80	73
光神	18	20	深川	46	37
柳迫	42	71	岩川	263	232
菅牟田	7	8	笠木	34	37
大隅北	34	31	恒吉	19	20
大隅南	10	14	月野	46	47
財部	305	298	財部北	15	15
財部南	23	25	中谷	11	5

問 5年後の児童数の推移は。

教育長 別表による。

問 教育委員会は大局的見地から小学校の再編をどう考えているか。

教育長 小学校の再編は地域住民の合意が大前提であり行政が一方的に進める性格のものではない。

教育長 小学校の再編は地域住民の合意が大前提であり行政が一方的に進める性格のものではない。

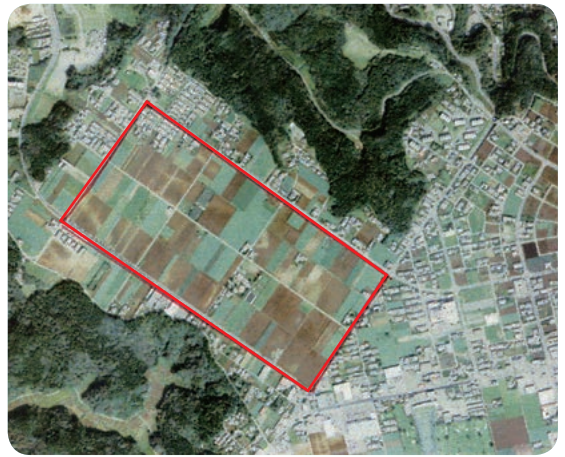
中学校跡地の活用は

問 中学校跡地を福祉施設への転換を積極的に推進すべきではないか。

市長 福祉施設への転換は、老人保健福祉計画や介護保険事業との関係があるので今後検討する。

農振地域指定除外を簡素化に

問 八合原台地の国道269号線、寺下竹山



八合原大地 (大隅町)
赤線枠内が農振地域

線、桜ヶ丘線、吹谷線この4路線にある農振地域に指定されている畑の面積は。

市長 昭和47年に基盤整備事業を実施し当時33haあったが、今までに転用申請が31件あり約29haが農振地域に指定されている。

問 この地域で農業振興策としての事業計画があるのか。

市長 県営農地保全整備事業で排水路整備の

ためシラス対策事業を計画している。計画が順調に進めば平成28年度に県の新規採択ヒアリングを受ける。

問 この地域は農振地域ではなく市街化区域としての振興策を図るべきではないか。

市長 この地域は土地改良事業を実施した一種農地である。土地改良事業で基盤整備事業がなされた土地についての転用は、原則認められていない。

農業後継者対策につ

問 農業後継者が自分の土地に構造改善地区であるがため住宅を建てられないことをどう認識しているか。

市長 農家住宅の農振除外、農地転用は、国・県へ要件緩和を強く求めていく。

またその改善策をどう講ずるか。

みんなでキバロヤ

ちょっとひとりごと

公約！ 退職金廃止はできるのか

市長／現在、協議中である



大川内 富男 議員

問 市長選挙戦において公約の大きな一つであった市長退職金廃止は、市長が決断すればすぐできると言われていたが、市長就任後1年7ヶ月が経過したができるか。

市長 鹿児島県市町村総合事務組合と協議を重ねており、私自身の問題であるので退職金を受け取らない市の条例を制定するなど協議を進めていく。

問 曾於市の特別職の退職手当に関する条例によると、平成19年鹿児島県市町村総合事務組合の組合条例第3号の定めるところによる

となっているが、曾於市の条例で退職金を受け取らないことができるのか。

市長 条例でできると思っていたが、やはり鹿児島県市町村総合事務組合と協議しなければできない。

問 鹿児島県市町村総合事務組合は現在共同処理をしているので、市長だけ退職金を受け取らないことはできないと言っているが組合を脱退する気が。

市長 組合を脱退する気はない。

問 それでは退職金制度をどう思うか。

市長 職員は約40年近く勤務するので退職金制度は必要と考えているが、特別職の退職金は必要ないと思う。

市長の政治姿勢は

問 アベノミクスの是非と、消費税10%の先送りに対する国民の信を問う衆議院選挙が行われ、鹿児島5区選出の森山候補の出陣式や、決起集会には曾於地区の市長・町長・議長、また各種団体の長が多数参集のうえ行われたが、私どもの曾於市長の出席がなかったのはなぜか。

市長 案内状も頂けなかったので出席していない。

問 なぜ案内状がなかったと思うか。

市長 私と同党の候補者が出ていたので遠慮されたのだと思う。

問 国政では自共対決を言われているが、自民・公明の連立政権である曾於市への影響は。

市長 今までと同じであり影響はないと思う。



清掃前のマインドロード

マインドロード清掃・市道清掃は

問 マインドロード清掃は7公民館だけで行われており、不公平である。市でやるべきではないか。

市長 マインドロードを守る会ではそのようなことは聞いていない。

どっちなの！退職金
三役はもらっているの？
もらって悪いの？

ちょっとひとりごと



県市町村総合事務組合
(自治会館内)

空き家活用で 曾於市の活性化を

市長／地方創生推進本部で考える



土屋 健一 議員

問 空き家の調査は済んでいるのか。
危険家屋解体撤去事業の実績と今後の取り組みは。

市長 調査は平成23年度に実施しており1052件の空き家を把握している。山村部で増加する傾向である。解体撤去事業は毎年100件ほどの実績である。防犯や景観の面からも好ましくない。今後とも積極的に進めていく。



有効利用が期待される空き家

一方、入居可能な家屋については活用について検討する。今、所有者へアンケートを送ったところである。

問 政府がようやく人口減対策に乗り出した。地方創生のポイントは企業の地方立地、地方への移住促進である。空き家活用を地方創生のひとつにできないか。

例えば修学旅行、スポーツ合宿、青少年交流の宿泊施設。高齢者共同住宅。今進められている振興住宅の代替。移住体験住宅など検討してみたらどうか。また、空き家の所有者との連絡、リフォームなどのお世話、不動産業者や旅館業者への橋渡しなど行政では限界のある分野を解決できる第3セクターの会社設立など考えられないか。

市長 地方創生のプランは今から推進本部で

検討される。参考にしたい。空き家特措法も施行されたので勉強をする。

名所・観光地のPRと誘客対策は

問 市内の名所や観光地は曾於市の顔でもある。PRはどうしているのか。

市長 大隅半島や環霧島を母体とした関係市町と連携し、各種イベント等でPR活動を行っている。弥五郎どん祭り、悠久の森ウォーキング大会、流鏝馬は報道機関へお願いしている。観光特産開発センターで県内外からのツアー誘致が積極的に行われており、1年に65回のツアーで2110名の受け入れがあった。今後、経済効果をより高めることが課題とされる。



悠久の森 ウォーキング大会

問 各施設の来場者はどれほどか。

市長 弥五郎伝説の里が10万3千人、花房峡が7500人、大川原キャンプ場が9600人で年々多くなっている。

今後もPRに努め、ボランティアの充実も図る。施設整備は積極的に進める。

ガンバロウ曾於市！

ちょっとひとりごと

市長選挙公約実行の進ちょく状況

	実行または一部実行	今後実行答弁あり	今後課題
フラワーパーク関連中止	○		
市長の退職金廃止			○
敬老祝金 75 歳以上 全員支給	○		
保育料の1ヶ月1万円以内	○		
高校3年生相当時までの医療費無料	○		
低年金でも入居できる老人ホーム			○
農産物の加工施設建設			○
道の駅と連携高齢者対策(宅配サービス)	○		

※ただし、保育料については、財政上の状況もあり現在平均 12,000 円までに軽減を行っている。



徳峰 一成 議員

問 市長選挙の公約を着実に実行する取組みが大事ではないか。

市長 これまでフラワーパーク関連をはじめ公約をいくつか実行してきた。今後も実現できるように努力したい。

問 曾於市の農業を取り巻く情勢は、下記資料にみられるように大きく変化している。農

公約実行の取り組みを

市長／引き続き実現できるように努力していく

業では生活できずサラリーマン化が進み、農家の高齢化が進んでいる。曾於市は農業振興の包括的な営農ビジョンをつくっていない。営農ビジョンをつくり、計画と実践、検証と見直しと実践を目的意識を持って取り組むべきではないか。

市長 当然の指摘と受け止め、今後そうした立場で取り組みたい。引き続き実現できるように努力していく。

曾於市の産業構造・就業形態は

問 市民の就業形態と人数は。

市長 次の表のとおりである。①

①市民の就業形態と人数

	1次産業 (農林業など)	2次産業 (ナチクなどの製造業)	3次産業 (サービス、公務員、医療)
人数	4,799人	4,042人	9,773人
割合	26.0%	22.0%	52.0%

農業振興について

問 曾於市の畑作面積、生産額は。

市長 次の表のとおりである。②

②曾於市の畑作面積、生産額

	平成18年	平成26年	増減
畑作総面積	4,604ha	4,433ha	△171ha
生産額総額	84億2千万円	69億6千万円	△14億6千万円

問 農家は高齢化しているが畑かん地区内の平均年齢はどれくらいか。

市長 次の表のとおりである。③

③現在の農家の平均年齢

東部地区	北部地区	大隅南地区
68歳	69歳	65歳

問 曾於市製造品出荷額と農業生産額は。

市長 次の表のとおりである。④

④曾於市製造品出荷額と農業生産額

製造品出荷額	777億円(平成24年度県内で5位)
農業生産額	409億円(平成26年度)
(主な内訳)	和牛108億円、養豚108億円 養鶏106億円、田畑69億円

公約実行は市民への約束

ちょっとひとりごと

園芸振興について

市長／国に要望書を出している



今鶴 治信 議員

問 桜島の降灰による曾於市産白菜の収量減や単価安に対する市の対応は。



収穫できなかった白菜畑

市長 曾於市の白菜については、国の指定産地になっているが、降灰等により出荷できない場合は補給金の支払いを受けられない。現在、そお鹿児島農協と降灰等による自然災害を受けた場合の農家救済について国に要望書を出しているところである。

市長の施政方針について

問 買い物弱者救済のための宅配事業の内容は。

市長 市内3つの道の駅に軽自動車のバンと担当職員を配置する。宅配の方法は、それぞれの道の駅に事前に登録して電話で注文を受け配達するシステムを考えている。

企業誘致について

問 胡摩地区の外山木材の企業誘致ができなかった場合は、他の企業の誘致を考えているのか。

市長 9月までに現在要望している国の補助事業が受けられるか結論が出るのでまだ考えていないところである。

問 予定地の土地及び立木の売買に関する契約書の条項の第12条に「乙（市長）が、この整備事業について実施できないと判断した場合は、この契約を無効とする」とある。パークゴルフ場・フラワerpark等整備事業の中止を市長が決定した時点で売買契約の撤回をすべきでなかったのか。

企画課長 74人の地権者のうち現在43人に企業誘致への用途変更の説明に回った。そのうち36人が変更に同意して頂き、7人がまだ保留中である。今後も引き続き同意をお願いしていく。

思いやりふるさと寄附金は

問 人気のあるお礼の商品と、それぞれの金額の多い順は。（ベスト5）

お礼の特産品ベスト5

順位	品名	件数	金額
1位	ナンチクの黒牛黒豚しゃぶセット	5,808件	2,904万円
2位	ナンチクのロースステーキセット	2,620件	2,620万円
3位	ナンチクの豚しゃぶセット	2,320件	1,160万円
4位	福永産業のさくら牛モモ肉セット	885件	442万円
5位	ナンチクの黒牛すきしゃぶセット	821件	821万円

市長 次の表のとおりである。

白菜の降灰被害による国の助成がない場合、市・農協は何か助成策を

ちょっとひとりごと

土曜授業の基本的な考えは

教育長／学力向上のため10月から実施する



大川原主税 議員

問 土曜授業の基本的な考え方は。

教育長 平成14年度から始まった完全学校

週5日制は、豊かな体験活動を通して児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に導入されたが、一定の成果はあったものの実態調査では、体験活動に積極的に参加している児童生徒は少なく、大半が家で目的もなくテレビやゲームで過ごす



全ての図書室に空調設備を

ている状況が明らかとなっている。

問 保護者への説明会の内容は。

教育長 円滑な実施に向けて、市広報紙3月号の教育委員会だよりの特集を組み市民に周知する。土曜授業については、各学校が独自に創意工夫のある内容を決めて実施するので、直接保護者へ十分説明を行い、その趣旨を周知するよう促していく。

設置率で残りの7校については計画的に整備していく。

問 タブレット型コンピュータ設置の考え方と活用は。

教育長 子どもたち一人一人の能力に応じた個別学習、子どもたち同士が教え合い学び合う協働（グループ）学習など新たな学びの形態が可能となる。27年度は、諏訪小学校をモデル校として導入を図る。

問 学校の冷暖房設置状況は。

教育長 市内23校、保有教室145教室のうち特別教室3教室と、その他にあつては校長

室13校、職員室9校、事務室5校、保健室とパソコン室は全校設置してある。図書室の空調設備については、23校中16校で69・6%の

危険廃屋解体撤去対策は

問 所有者不明の危険廃屋の対策は。

市長 所有者が亡くなり相続人もなく、行方不明等で管理者がいな場合などが考えられるが、今のところ対策がない。

問 条例を整備する考えはないか。

市長 危険廃屋解体撤去については、事業費の30%、限度額30万円助成を行っている。住めなくなったりした危険な家屋等について、勧告等をおこなうことができる、空き家対策条例等の制定については今のところ考えていない。



放置された危険家屋

意識をかえて地方再生を!!

ちょっとひとりごと

ふるさと寄附金の継続を

市長／特産品のPRと販売促進にも貢献している



市長 昌昭 議員

問 ふるさと寄附金の現状はどうか。

金控除の税制改正により始まった。2月16日までに2億3千万円を越える寄附金をいただき、特産品のPRと販売促進にも貢献できたと思っている。

市長 ふるさと寄附金は平成20年度に寄附

問 特産品の贈呈は何日位で発送しているか。

市長 1週間から2週間で事業者から発送する仕組みになっているが、事業者の製造能力を超える場合はお待ちを要する場合があります。特に、福永産業のさくら牛モモ肉は1ヶ月以上送付できない期間があった。また、ナンチクについては12月26日から31日の間で1400件を超える申し込みがあり、その処理に2月中旬までかかっていた。

問 ふるさと寄附金を取り組んで6ヶ月となるが課題はなかったか。

市長 寄附金の受付や特産品発注の事務処理に時間を要したが、現在は臨時職員2名の雇用でスムーズに業務が行われている。

土曜授業について

問 土曜授業の基本的な考え方を伺いたい。

教育長 曾於市においては今年の10月から市内全小・中学校で土曜授業を導入する。これまでの週5日制の趣旨や成果を生かしながら、月1回原則第2土曜日に実施する。

問 家庭学習が大切だと思うが継続的な取り組みができたか。

教育長 各学校においては児童生徒が主体的に家庭学習に取り組めるよう家庭との連携を密にしなが、継続して行われてきた。具体的には、中学校の定期テスト期間中、各小学校も家庭学習強調週間を設定し、「親子読書」や「ノーマメディアデー」等に取組んできた。その結果、小・中学校が一緒に強調週間を設定



基幹産業である畜産振興を

畜産振興対策は

問 畜産農家を増やすための取り組みはどうか。

市長 新規にそのまま募るのは、設備投資などの多額の投資が必要であるので非常にきびしい状況である。現在、空き牛舎の調査を実施して、調査の結果、空き牛舎が飼養できる状況であり、かつ所有者が空き牛舎等を貸し

して声かけがしやすくなった。

ていただければ斡旋する取り組みを行いたい。また、肉用牛の導入には畜産振興基金や肉用牛導入事業基金を活用して増頭を推進していきたい。

鹿児島産黒牛・黒豚しゃぶセット



南九州最大規模の食肉処理・加工を誇るナンチクの厳選されたお肉を食卓に。

- ・和牛肩ロースしゃぶ 350g
- ・黒豚肩ロースしゃぶ 350g
- ・ゆずしゃぶしゃぶたれ 1本

南九州畜産興業株式会社

<http://www.nanchiku.co.jp/>

特産品人気ナンバー1

ふるさと寄附金を大切に

ちょっとひとりごと

胡摩地区の市有地活用は

市長／企業誘致ができない場合は白紙になる



岩水 豊 議員

問 当初契約では、グラウンドゴルフ等の整備事業のための取得で契約しており、契約書

の第12条には、「この事業ができない場合は、契約は無効になる」と記載されており地権者の方々に説明をする必要があるが。

市長 12月議会で議員より指摘があり地権者の方々に説明とお詫



やごろうの里 グラウンドゴルフ

びに個々に訪問している。しかし説明不足のところがあるので今後は、現在の契約書の中身を詳しく説明し、地域振興策として具体的に企業誘致事業の土地買取として再度契約を結び直したい。

問 約29haの土地のうち約7haが企業誘致に活用するのであれば、残された22haの土地は無駄になるのではないか。

市長 利活用できない部分を含め、議員の言われるとおりの無駄になる。

問 企業誘致であれば土地は売らないという地権者の方はいなかったか。

企画課長 中にはおられました。

問 市民の皆さんには、行政側の都合のいい部

分だけの説明でなく、親切な市民の側にわかりやすい説明を望むが。

市長 議員より指摘されたように十分な説明をしていない部分があった。今後は検討し説明責任を果たしていく。

地方創生法を踏まえた27年度予算の政策は

問 曾於市の地域性・特性を総合的にとらえた計画は。

市長 長期的な人口ビジョンを策定し地域性・特性を考慮したものにしている。

問 6次産業への活用、白菜の漬物などの加工施設等を、廃校跡地に設置することはできないか。雇用対策、農産物の需要拡大、農家の所得増につながると思うが。



跡地活用を（旧月野中学校）

市長 6次産業については、現在ゆずを中心とした新製品の開発等や販路拡大を支援する計画である。市民の希望があれば、中学校の跡地を活用し、事業を展開していく。

問 地方創生の活用は非常にむずかしいと考

企画課長 振興計画を策定中であるが、これは曾於市としては非常にチャンスだと思っている。

地方創生法の活用に市民は期待しています。
ガンバレ職員

ちょっとひとりごと

曾於市の 選挙投票区再編は

市長／交通弱者対策を含めて再編された



坂口 幸夫 議員

問 今回、市内44ヶ所の投票所が27ヶ所に再編され、旧投票所がなくなった地域の投票率が低下する懸念があるが、対策を考えているか。

市長 投票率低下の対策として、利用しやすい期日前投票の推進、啓発を考えている。また、県内外の投票所が再編された市町村を研修し、高齢者への交通弱者への対応も十分検討していく。



投票率アップを！

笠木簡易水道事業は

問 平成26年度事業は、計画どおりに完了するののか。

市長 昨年の10月2日に入札、10月8日に契約して3月16日完成を目指して全11工区鋭意工事中である。予定どおり今年度末には、全工区完成する予定である。

問 平成27年度の工事概要を示せ。

市長 平成27年度の工事概要は、鍋水源地と桂水源地の整備、笠木・桂地区の配水管布設工事を実施する。

交通弱者対策は

問 交通弱者に対して一歩踏み込んだ救済策として、民間タクシーの利用時に乗車料金の一部助成の考えはどうか。

市長 今後市民の要望等を聞きながら、路線の変更、運行時間帯の見直し、免許返納者への無料乗車券等の交付を通じ、交通弱者にやさしい運行に努める。タクシー乗車料金の一部助成に関しては良いアイデアを戴いたので早速、内部で調査研究し、実現へ向けて努力していく。

教育行政は

問 市内の児童・生徒の体格は、全国・県と比較してどの位置にあるののか。

教育長 身長で全国、県を上回ったのは小学6年生、中学3年生それぞれ男女別で示せ。

教育長 身長で全国、県を上回ったのは小学6年生女子のみである。全体的に本市の児童・生徒の体格は全国・県

曾於市の児童・生徒の身長・体重

平均身長	性別	小学1年生	小学6年生	中学3年生
	男	115.9cm	143.5cm	162.9cm
女	114.8cm	147.5cm	155.2cm	
平均体重	性別	小学1年生	小学6年生	中学3年生
	男	20.7kg	37.2kg	52.6kg
女	20.3kg	41.2kg	49.6kg	

問 曾於高等学校への支援を市はどのように考えているののか。

教育長 支援策については、それぞれの事業が生徒の確保や学習活動、部活動の活性化に果たす役割は大きいものである。全てが貴重な一般財源であることから、事業効果を検証しながら終期設定や金額の見直し等を図る必要もある。

故郷を旅立つ皆さん
新天地でがんばって
ください。

ちょっとひとりごと

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、3月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(海野 隆平委員長)

☆曾於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正

今回の見直しは、人事院勧告に添って職員の給料月額を平均して2%、50歳後半層については4%減額されるものである。

☆曾於市行政手続き条例の一部改正

主な改正内容は、行政指導の方式、行政指導の中止、処分等を求めることができる。

☆新市まちづくり計画の変更について

合併特例債の起債可能期限が当初10年であったが、15年間に延長、変更になったものである。

☆平成26年度曾於市一般会計補正予算(所管分)

問 企業誘致促進対策費の中の雇用促進補助金と工場設置補助金について多額の減額の理由は。

答 新規の企業誘致がなかった。

問 繰り上げ償還はいくらか。

答 2億9769万7千円となった。

企業進出2件

○旧財部南中学校

問 今回のコールセンターはどここの会社で、前回の財部コールセンターとの違いは何か。

答 東京にある㈱T O U Aで、建物は無償で貸付けるが、土地は有償にした。

○旧岩北学校給食共同調理場

平成26年8月に、東京に本社のある㈱グロバルハートから跡地利用について相談があった。なお、大隅地域の素材を使用した健康美容製品の製造を開始する。建物は無償・土地は有償で貸付けらる。

☆平成27年度曾於市一般会計予算(所管分)

問 歩切りの廃止はいつか。

答 平成27年4月1日より廃止する。

※歩切りとは：設計金額の一部を控除すること。

問 情報公開審査について今まで何件の請求があったか。

答 平成26年度は個人7件、企業が5件、計12件となっており不服審査等はなかった。

問 コミュニティFM放送局運営団体設立出資金300万円は。

答 一般財団法人を設立するための出資金である。なお民間等に対して、公募を予定している。

意見 地域内放送に

ついては予算執行にあたり地域住民の声や議会に対し十分な説明をすべきとの強い意見があった。

なお、平成27年度予算が可決されたことに伴い、平成27年度コミュニティFM放送設備事業に対する付帯決議案が提案され、討論・採決の結果、新年度予算に対する付帯決議は可決となった。

☆平成27年度曾於市生活排水処理事業特別会計予算

平成27年度は財部町の合併処理浄化槽を5人槽40基、7人槽を9

基、10人槽を1基、計50基を設置する計画である。

陳情書

(賛成少数 不採択)

☆「川内原発1・2号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書

すでに薩摩川内市議会や鹿児島県議会も同意しており結論は出ている等の意見が出され、本陳情は賛成少数で不採択とした。



地域内放送用送信機

文教厚生常任委員会

(今鶴 治信委員長)

☆平成27年度一般会計
予算(所管分)

問 自殺予防事業委託料の事業展開の考え方は。

答 宮崎県小林市及び高原町の例を参考に市内1校区公民館単位をモデル地区として、悩みを抱えて自宅に閉じこもりがちの方々が自由集まれる「茶飲み場」的な施設の運営を考慮しており、委託先は市内のNPO法人を予定している。



完成間近の柳迫小体育館

問 地域医療支援費に関連する曾於医師会病院の移転問題は。

答 南海トラフ地震対策として有明病院の移転も含めて検討するため、平成27年度中に2市1町の行政関係者と医師会会員による作業部会を設立し、意見をとりまとめた上で、協議会に提案する予定である。

問 小学校施設整備事業5億1700万円は。

答 憶小学校屋内運動場建築工事外7件と大隅北小学校大規模改造工事外9件である。

意見 柳迫小学校屋内運動場の改築工事については、建築確認申請上、設計変更を余儀なくされ完成が遅れたため、卒業式や入学式など学校運営に支障が生じている。

平成27年度において予定されている憶小学校、大隅北小学校の施設整備事業については、このことを教訓として取り組まれない。

問 新規事業の適応指導教室指導員設置事業は。

答 心理的・情緒的理由により登校できない状態又は不登校傾向の状態にある児童生徒及びその保護者に対して適応指導等を行うことで、学校への早期回復を図るため、適応指

導教室を設置予定である。

☆平成27年度曾於市国民健康保険特別会計
予算

問 保険財政共同安定化事業について、歳入及び歳出の大幅な増額の理由は。

答 県単位で実施する同事業は、平成30年度の広域化を見通して、平成27年度から共同処理の対象レセプトが、1件30万円超80万円以下から80万円以下の全に拡大されたことに伴い、対象医療費がほぼ倍増する見込みであり、拠出金及び交付金ともに大幅な増額となったところである。

意見 疾病予防費に関連して、平成26年度上半期まで実施されていた温泉保養補助は、下半期から一般会計に移管し、対象年齢が65歳以上となり、これまで

温泉券の交付を受けていた65歳未満の被保険者の方は対象外になっている。旧町時代から市民に喜ばれ定着してきた制度であり、希望する65歳未満の被保険者全員に温泉保養券を交付されたい。

☆平成27年度介護保険
特別会計予算

問 第6期介護保険事業計画における第1号被保険者数の推計は。

答 被保険者数については、平成28年度をピークに減少に転ずる見込みであるが、認定者数は平成32年度まで増加傾向にあり、その後、減少に転ずる見込みである。



大規模改造予定の大隅北小学校

建設経済常任委員会

(八木 秋博 委員長)

☆曾於市畜産振興基金
条例の一部改正

問 生産素畜、肥育素畜、搾乳用素畜を対象とする畜産振興基金は年間2頭まで無利子で貸付け、畜産振興を図るものであるが従前と変わった点は何か。

答 対象素畜導入牛1頭当たりの貸付額を



春季畜産品評会 (末吉地区)

40万円から50万円増額し並びに貸付期間4年を5年に延長した。(自家保留については、現行どおり40万円である。)

☆曾於市有住宅譲渡条例の制定について

問 譲渡可能とする市有住宅の数とその根拠は。

答 市全体で市有住宅は106戸あり、法令及び財産処分上の制約を何ら受けないものが75戸ありそれが譲渡可能な住宅であるが、共有道路や敷地境界等の分筆に問題が生ずる物件も多々あり、住宅の譲渡は、市長が適当と認めるものに対して行う。

☆平成26年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 消費喚起プレミアム付商品券発行の4億9800万円の内訳と使用期間はいつか。

答 商品券1組1万2千円(プレミアム20%)4万1500組であり購入限度額は1人1月5組5万円以内となっている。使用期間については平成27年7月1日(12月末日までとする)。

問 取扱店は商工会会員の店舗に限られるのか。

答 現在の商工会会員の店舗165店舗のみでなく、対象となっていないなかった店舗から取り扱いの希望があった場合は、申し込みを受け付けていきたい。

また、販売限度額についても状況をみて緩和するなど、市内消費を十分に達成すべく努めていきたい。

問 地域内交流促進事業としての商品宅配事業は具体的に何か。

答 市内3ヶ所の道の駅による商品注文宅配サービスで、交通弱者の買物支援及び見守り健康チェック活動であり、平成27年7月から開始予定である。

☆平成27年度曾於市一般会計予算(所管分)

問 都市公園管理費の新地公園整備の内容は。

答 現在、新地公園は4万418㎡の敷地

がありそのうち市民プールや健康増進センター等約2万㎡が供用開始されており残りの約2万㎡と購入予定の8450㎡を合わせて造成することで、市民から要望のあったグラウンドゴルフ場の公認4コースとしたい。利用料については基本的に無料ということになる。

問 観光PR用キャラクターの製作進捗は。

答 観光協会を中心にキャラクターを募り251点の応募があった。選定委員会で18日にしぼり、市民投票を行い決定した。7月5日の市制施行10周年記念式典に合わせて披露する予定である。



1万円で購入し1万2千円分買えるプレミアム付商品券はお得です

議会運営委員会

(久長 登良男委員長)

所掌事務調査

今回の研修は、曾於市が平成26年4月に会派制を導入したことに伴い、新たな議会運営委員により、平成27年1月28日から30日にかけて愛知県北名古屋市と常滑市の議会運営について調査を行った。

○愛知県北名古屋市

北名古屋市は、温暖な気候と肥沃な土壌に恵まれ、農業を中心に発展してきたが、昭和30年代後半から名古屋大都市圏の発展と共に人口が急増し、平成18年に師勝町と西原町が合併して誕生した。人口は83,840人である。

議会の構成は、条例定数21人で3常任委員会がある。議会運営委員会は定数10人で、常任委員長3人と各会派か

ら選出された7人であり、3特別委員会は、全議員で構成されている。

一般質問には、代表質問と個人質問を実施し、代表質問は施政方針、所信表明の行われる定例会において実施している。質問時間は、1人30分以内答弁時間を除くとなっている。

政務活動費は1人年12万円を4月に一括交付している。常任委員会の研修費等の見直しを含め、上限月額3万円の引き上げを検討しているとの説明であった。

インターネット中継については、録画配信を会



北名古屋市

議日から起算して5日後、本会議、常任委員会、特別委員会を対象に配信をしている。

また、市民ニーズを反映した議会運営を図るため、市議会モニターを設置し、意見、要望等を聴取しているが、外部からの4名の人選に大変苦慮しているとのことであった。議会報告会は、年2回実施している。参加者が年々少なくなっており、意見交換会等、

市民ニーズに合わせた報告会のあり方を検討することが課題となっている。

○愛知県常滑市

常滑市は、昭和29年に4町1村が合併。中部国際空港が開港して、中部臨空都市を始めとする地域への企業進出や宅地整備により、新たな魅力が創出され人口は5万7780人である。

議会の構成は、18人で3常任委員会がある。議会運営委員会は、定数8人で各会派の所属議員数に比例して選出されている。

定例会の日程については、執行部と調整をして一年分の会期日程を年度当初に各議員に配布している。一般質問の時間については、答弁を含めて60分である。

議会と語る会を開催し、事前に市民から質

問をファックスまたはメールで受付、事前質問に対して回答を当日配布している。

市役所の一階に議会情報コーナーが設置されていた。

今回調査した2市とも基本条例に沿って、運営をされていたが、まだまだ議論を深め検討をしていくとのことであった。

曾於市議会も改正しなくてはならないこと

については、議論を重ね検討していくべきであると感じた。



常滑市



曾於市へようこそ



～市内の地域振興住宅へお住まいのご家族を紹介します～

お二人は、昨年9月に結婚され、結婚と同時に財部町南の地域振興住宅に入居されました。今年6月には、待望の長男が誕生されることととても喜んでおられました。

お二人は高校の同級生で、奥さんは都城の保育園に勤務され、ご主人はそお農業共済組合に勤務されております。自分の生まれ育った南校区で生活できることに感謝しつつ、地域発展、共済組合の発展に寄与できるよう頑張っていきたいと元気よく話されていました。

泊ヶ山 寛之さん(28歳)
小百合さん(28歳)

(泊ヶ山)



表紙によせて



財部小学校は県道2号線に隣接しています。校門前の横断歩道では毎朝校長先生が児童に声掛けをしています。「おはようございます。元気ですか。」「元気です。おはようございます。」と返事する上級生。まだ恥ずかしげにあいさつする黄色い帽子の1年生がとて初々しい。「手を上げて、左右を見て渡ってください。」「はい。」と手を上げる子どもたち。楽しい学校生活を送ってください。(宮迫)

編集後記

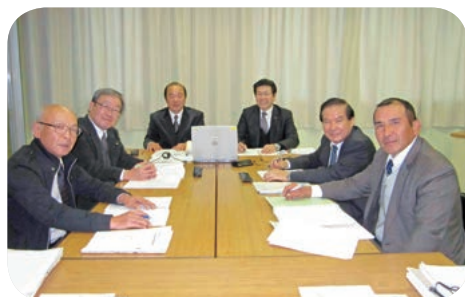
新入学や始業式、入社式、転勤など何かと新しい環境でのスタートをされた方がたくさんおられると思います。環境の変化が多く、慣れるのに大変でしょうが、体調を崩さないようお願いものです。

7月で市制施行10周年を迎えます。当時4万4千人の人口が、3万8千人台と年々減少し高齢化率36・4%の現状です。

国は地方創生として「まち、ひと、しごと創生本部」を設立し、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることが出来る地域社会の形成を実現するための政策です。議会では本市の今後の5カ年の目標や施策(長期ビジョン)を皆さんと共有し曾於市の活性化の実現に取り組みます。(九日)

私たちが作っています

いろんなご意見を
お聞かせください。



議会広報等調査特別委員会

- | | |
|-------|--------|
| 委員長 | 九日 克典 |
| 副委員長 | 上村 龍生 |
| 委員 | 渚合 昌昭 |
| 委員 | 泊ヶ山 正文 |
| 委員 | 宮迫 治信 |
| 委員 | 今鶴 勝 |
| 発行責任者 | 谷口 義則 |